

JESC NEWS

No.21
 <日本語版>
 2020年7月

I. 巻頭言（就任のご挨拶）

皆様

4月より（一財）日本環境衛生センター（以下、JESC）職員となり、国際協力部長及び国際事業室長を拝命した須藤勝義（すどうかつよし）と申します。JESCは国際協力部と国際事業室を設置し、国際事業の体制を強化しました。その両組織を率いる重責を担うこととなり、身が引き締まる思いです。

前職はJICAで33年間、国際協力に携わっておりました。JICAでは2017年まで4年間、南部アフリカのモザンビークで事務所長をつとめました。モザンビークでも廃棄物管理はいへん深刻な問題となっておりました。



JICAは首都マプト市で、満杯となった最終処分場へのごみ搬入量を減らすべく3R活動を推進しておりましたが、任期を終えて日本に帰国した直後（2018年2月）に最終処分場のごみ山が崩落し、17名のウェストピッカーが亡くなるという大惨事が起きました。開発途上国の環境問題の重要さと解決の難しさを痛感した次第です。

こうした経験を最大限に活かして、心機一転、これからJESCで環境・衛生分野の国際協力を推進してまいります。ご提案やご質問がありましたら、何なりとご連絡いただければ有難く存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

JESC 国際事業部長

須藤 勝義

Katsuyoshi_sudo@jesc.or.jp



II. JESC の活動のご案内

ベトナム国 カントー市 廃棄物発電施設調査

ベトナム国カントー市の廃棄物焼却施設の実態を調査しました。この調査の経緯は、2019年3月に国際協力機構横浜センター（JICA 横浜）が実施した「廃棄物発電導入に向けた廃棄物処理に係わる技術能力向上(B)」にカントー市からの参加があったことに始まります。その研修員のMs. Huangによると、市内からの都市ごみ全量を焼却しているとのことでした。今後、アジアの自治体で廃棄物発電施設の建設ラッシュが見込まれる中、カントー市で新たに建設された廃棄物発電施設の経緯及び現在の施設の稼働状況も調査する意義は大きいと感じました。そこで、カントー市の廃棄物処理の現状を把握するための現地調査を行うこと、市の廃棄物管理の関係者とワークショップを同市において開催することにより、ベトナム国における廃棄物発電施設の建設及び運営事業について調査すること

となりました。

カントー市は、ハウ川の南岸（メコン川の下流）に位置します。人口約123万人（2014年）のメコン川流域の工業化と近代化が進む中心都市であり、2020年には、人口規模は約200万人に達する見込みです。

カントー市も都市化が進む中、廃棄物処理が大きな課題であり、2020年までに収集率を93%にまで上げることを目標としています。総面積1,409k㎡の行政区は、5区と4町に分けられています。現在、この地区では有害廃棄物、産業廃棄物を除き600～605t/日の生活ごみ（家庭系、事業系（ホテル、レストラン、市場））の収集を行っています。

今回の調査から以下のことをまとめました。関係者からは、既存施設は環境影響への配慮から施設の運転停止を考慮するとのことでした。



カントー市廃棄物担当者(中央 Ms. Huang)、発電施設工場と JESC 調査スタッフ

また副生成物である主灰と飛灰の処理が未解決のままであるのを見ると早急に解決する必要があると思われました。廃棄物発電施設について

は、2017 年 6 月 30 日竣工し、建設期間は約 17 ヶ月掛かっています。処理量は 400～500t/日です。施設建設には、香港に本社を置く China Everbright International が投資しています。建設費は 47 億円がかかり、アジア開発銀行 (Asian Development Bank) からの支援も受けています。処理費は 40 万 VND/t (約 1,800 円) です。7.5MWh を発電しており、約 1MWh

を施設内で消費、残りを売電しています。売電価格は政府の優遇措置を受け、1kWh が 10.05 ¢ (約 10 円) です。工場長の話によると、今後の課題は、安定したごみ量と適切なごみ質を確保するために収集・運搬の効率化と分別・収集等を考えるとのことでした。

このように、現地での調査を通して、既存施設

の実態と廃棄物発電施設導入の過程とその運営について、直接視察することができ、関係者から話が聞けたことは貴重な経験でした。



Thoi Lai 地区の発電施設と監視モニタリングパネル

担当者からのコメント

今回の調査は 4 名で行い、その誰かがカントー市に訪問したことがありませんでした。私たちメンバー全員は、訪問中、本当にベトナム料理を楽しみました。それは、美味しくて一同が衝撃を受けるほどでした。地元の人が楽しむ大衆食堂、カジュアルなカフェやお洒落なレストランとあらゆるお店に行きましたが、何処へ行っても大満足でした。もちろんベトナム料理は素晴らしいとは知っていましたが、正に「百聞は一見に如かず」です。そこへ訪問して初めて分かることが多いことを改めて感じました。(島村 通代)

JICA 草の根技術協力インドネシア国バンドン市における 廃棄物管理支援プロジェクト

バンドン市は西ジャワ州の州都であり、人口は約 250 万人のインドネシアで第 3 の規模を誇ります。近年の経済発展に伴い人口が増加し、それと同時に年々増加する一般廃棄物の処理が市の緊急かつ重大な課題となっています。特にごみ問題に対する市民の意識や参加が欠如していることや、国及び地方レベルでの廃棄物処理に関する規制が存在しないことが課題です。

これらの課題を解決するため、JICA 草の根技術支援事業（地域特別活性枠）を活用し、川崎市環境総合研究所（KERI）、地球環境研究戦略機関（IGES）と JESC が、バンドン市と体系的な廃棄物管理を可能にしていく活動を行うこととなりました。住民や事業者の能力開発を通じて 3R（Reduce, Reuse, Recycle）を実施し、有機性・非有機性廃棄物を可能な限り多く再利用するための適切な分別を向上させることにより、持続可能な循環型社会を構築する取り組みを推進させることを目標としました。

活動は 4 つのアウトプットに分けられ、JESC は、その一つのアウトプットを担当し、レストラン・ホテル等の事業系の有機性廃棄物（食物残渣等）の適切な分別回収に係る能力が向上することを目指しました。

排出量の多い事業系有機性廃棄物を対象とし、その分別と収集運搬の能力向上のため分別マニュアル作成と研修を行うこととしました。最初に事業系有機性廃棄物の実態調査と組成調査を行い、次に 4 回の研修を実施しました。マニュアル作成には、組成調査結果と研修を実施する度に研修実施結果のフィードバックを行いました。

研修は 1 回につき 20 名以上の参加とし、研修内容の理解度テストを行いました。参加者である事業者は、仕事を優先する参加者が多く、参加人数が予定人数を下回ることが起こりました。そこで、戸別訪問をすることで、この活動に賛同してもらう働きかけを行いました。また、バンドン市にとっては初めての試みであったという収集・運搬者（カー

トマン) への研修を行い、これまでの廃棄物管理への視点の幅が広がったと考えられます。

現地での実態調査や4回の研修のフィードバックに基づいて、事業者向け及び収集・運搬者向けの分別マニュアルを作成しました。完成したマニュアルは配布されることで、より多くの関係者に理解と協力を求める体制が構築されたと思われます。

このように、調査と研修を実施していく中で、多くの関係者の理解と協力が必要であることを認識しました。市の責任も更に重要に

なり、活動に対してより主体的かつ積極的になっていきました。



担当者からのコメント



バンドン市は、インドネシアのリゾート地の一つです。熱帯気候でありながら、年間を通して涼しいのです。街の中心はオランダの統治時代の歴史的な建造物や美術館などが立ち並んでいます。郊外へ行けば、山岳風景が広がり自然を楽しむことができます。そんな場所であるため、週末にはジャカルタや近くの都市からは多くの人を訪れています。(島村 通代/宮川 隆)

ブータン国廃棄物管理改善計画準備調査

JESC は、2019年6月に八千代エンジニアリング(株)と共同企業体を結成し、「ブータン国廃棄物管理改善計画準備調査」をJICAより受注しました。本業務は、同国における廃棄物管理の状況を改善するために必要な機材の調達にかかる調査を実施するものでした。本業務において、JESCは、組織体制/運営維持管理計画にかかる調査を担当し、2019年8月から10月の間で計約2か月間現地に滞在し、関係機関への聴き取り、現地施設の視察等を実施しました。

同国では、国民総生産(GNP)に加えて国民総幸福度(GNH: Gross National Happiness)の概念が重要視されており、GNHを最大化するという国の政策実現のため、様々な試行錯誤が実施されています。GNHには4つの重点課題が掲げられており、その一つに廃棄物分野関連として「環境の保全と持続的利用」があります。廃棄物政策として4Rs (Reduce, Reuse, Recycle, Responsibility) の定義がなされ、適切な廃棄物管理体制による生活環境及び公衆衛生の改善により、国民の幸福度の増加が期待されています。また、同国のティンプー市、プンツォリン市、ゲレフ市、サムドゥプジョンカル市という主要4都市においては、適切な収集・運搬システムの構築が最も重要な課題として位置づけられており、廃棄物収集機材の不足及び老

朽化が大きなボトルネックとなっている状況でした。

現地調査を通して、調査団は、対象都市における廃棄物管理の現状と課題を把握し、廃棄物管理に必要な機材として、廃棄物収集車31台(コンテナキャリア3台を含む)、コンテナ24個、処分場用重機4台の調達を提案しました。また同時にソフトコンポーネント事業として、整備する車両の維持管理指導、安全衛生指導等を実施することを提案し、ブータン国及び本邦政府の合意を得ました。

この結果を受け、両国政府は、2020年3月9日に交換公文(E/N)を、同年3月26日に贈与契約(G/A)を交わし、無償資金協力事業を実施することで合意しています。

JESCは、同事業の実施に際しても、八千代エンジニアリング(株)と共同企業体を結成し、ブータン国の廃棄物管理の改善に向けて、継続的に関与していく予定です。



担当者からのコメント



JESC は、2012 年に JICA のシニアボランティアの方からブータン国での埋立地改善に関する相談を受けて以来、草の根技術協力という形で、同国の廃棄物管理の改善に積極的に関与してきました。ブータン国は自然が多く残されたヒマラヤの中に存在しており、とても美しい国です。人間の営みにより、貴重な自然が壊されていくことのないよう、ブータン国の人々と協力して、継続的に廃棄物行政に関わっていききたいと感じました。(山本 誠)

欧米諸国における廃棄物管理の実態調査

JESC では、環境省からの委託事業として、欧米諸国における廃棄物管理事業の運営実態の調査を実施しました。現在、日本では、一般廃棄物の管理は地方自治体の責務として実施されており、一部では DBO 等の官民連携の手法が採用されているものの、まだ民間の活力を十分に活かしているとは言えない状況です。本調査は、欧米諸国における廃棄物管理の先進的な取り組みを、日本における廃棄物管理の今後の取り組み方の参考にすることを目的に実施されました。

本調査は、インターネット等の公開情報を整理するとともに、実際に現地を訪問し、それぞれの廃棄物管理事業体から、その実情を聴き取るという方法で実施しました。また、現地では、国際廃棄物協会（ISWA：本部はオランダ）、廃棄物処理事業者の協会（CEWEP）、廃棄物コンサルタント企業である Ramboll 社（デンマーク）、ICE 社（スイス）からも情報を提供いただき、EU 全体としての動向を聴き取りました。

調査の結果、各国各都市の事業体が、現地の実情に合わせて、資源循環の推進、脱炭素化の推進を図り、公共事業としての信頼性と効率性を両立させるため各種の取組を試行錯誤していることがわかりました。例えば、事業体自身は 100%自治体からの出資で構成されていても、その事業の実施にあたっては、独立採算を基本と

して民間事業者との協働でそのノウハウを導入しているような事例や新しい循環・低炭素政策を実施する時に経験豊かなコンサルタント企業からの助言を受ける等、事業の価値を最大化する工夫をしています。事業範囲の拡大につれて事業体への出資割合として民間の比率が増えてくる傾向が見られました。また、イギリスでは、最近 PFI 手法による官民連携の取り組みにより廃棄物発電事業を実施していることで知られていますが、現在は民間に事業組成と運営をより多く任せた「マーチャント(Merchant)」方式の採用が広がっています。

JESC では、今後も先進諸国におけるこの様な試行をよく研究し、日本の廃棄物管理の在り方を改善する作業に貢献する方針です。そのためには、歴史的背景を踏まえた実態をより深く正確に把握することが不可欠と考えています。



担当者からのコメント



この現地調査を通じて、欧州の廃棄物発電施設の運営では、経済性・効率性に重きが置かれていると感じました。欧州各国の中でも具体的な施策は異なりますが、同施設で一般廃棄物の受入量が減少した際に産業廃棄物を受入・混焼し収益性を拡大する、水道・熱供給等で形成された広域自治体連合組織を利用して、廃棄物を広域処理し効率性を上げる等を学びました。廃棄物処理政策において、公衆衛生対策として発展してきた日本とは異なる背景が欧州各国にはありますが、この調査が今後の日本の廃棄物処理政策に少しでも役に立てれば嬉しく思います。(藤吉 秀昭/山本 誠/杉本 光世)

第12回アジア 3R 自治体間ネットワーク会合の開催



JESC は、2020 年 1 月 23 日に北九州市で、「第 12 回アジア 3R 自治体間ネットワーク会合」を開催しました。今回の会合のテーマは「自治体によるプラスチックごみ等の対策と課題」でした。

アジア諸国（日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、ロシア、タイ）の中央政府、地方政府、企業、また国連機関の方が発表して下さい、嬉しいことに約 170 名以上の方がこの会合にご参加下さいました。

近年、使用済みのペットボトルやビニール袋などのシングルユースプラスチックごみは世界中で深刻な問題となっており、地球全体で年間

約 800 万トンものプラスチックごみが海洋へ流出しているという推計があります。そのような状況を踏まえ、プラスチックごみの対策は喫緊の課題であると感じ、今年度の会合のテーマを「プラスチックごみ」としました。

プレゼンテーションやパネルディスカッションを通して以下 3 点を重要課題として共有しました。

①中央政府が掲げるプラスチックごみのリサイクル目標を達成する為に、地方政府は、地域密着型の政策と、市民啓発が必要である。

②現在、海洋プラスチックごみによる汚染が深刻であることは周知の事実であり、海洋への流入防止の取組として、地方政府間・市民の協力が必要不可欠である。

③リサイクル・処理体制の構築には、企業の技術や制度の移転を、都市間連携を活用しながら更に推進する必要がある。

会合の最後には、将来への共通認識として、「北九州宣言」を採択しました。この会合のプログラム、発表資料、北九州宣言は以下の HP より閲覧することができます。

<https://www.jesc.or.jp/training/tabid/356/Default.aspx>

担当者からのコメント



今回の会合の会場である北九州市は、以前は深刻な公害問題に悩まされていましたが、現在は克服し、行政・企業共に、積極的に環境対策に取り組まれております。そのような都市で同会合を開催できたことは非常に意義深いものであると思いました。

また、市内の大学で環境問題を学んでいるアジア人留学生が、多数来場して下さいました。こんなにも多くの留学生がプラスチックごみ問題に興味があることに驚き、やはりこの問題は地球規模課題であると再認識しました。

同会合が、今後とも、アジア諸国における 3R 推進に貢献できるように、努力精進して参りたいと思います。（杉本 光世）

環境省循環産業研修を実施 -日本の循環産業を海外へ展開するために-

JESC は 2019 年度、環境省からの請負業務として令和元年度我が国循環産業海外展開事業化促進のための研修企画・運營業務（以下「循環産業研修」）を実施しました。

本研修は平成 23 年から実施されており、日本の循環産業について廃棄物問題を抱える海外の国々に対して展開し、世界規模で環境負荷の低減を実現するとともに、我が国の経済の活性化につなげることを目的としています。

今年度は、2019 年 10 月～2020 年 2 月にかけて計 6 回のコースを実施し、アジア・アフリカ・島嶼国・中東など 16 カ国から延べ 49 人が参加しました。研修参加者はいずれも、各国の

中央政府や地方自治体、あるいは公社等の企業で廃棄物管理を担当している方々です。各国の廃棄物管理、3R の状況を踏まえコーステーマを決定し、詳細なプログラムを作成しました。

プログラム概要としては、初日には開講式に続き日本の廃棄物管理の歴史や現在の法規制、日本の廃棄物処理技術についての講義を行いました。引き続き、（東京都、横浜市、川崎市等を中心に）廃棄物発電施設、リサイクル施設、最終処分場等、テーマに沿った様々な施設を訪れました。

また、今年度の大きな特徴として、6 回のコースのうちの 1 回は「第 12 回アジア 3R 自治体

間ネットワーク会合」と併催として開催したことが挙げられます。本号の別の記事でもご紹介していますが、第12回アジア3R自治体間ネットワーク会合は2020年1月に北九州市で開催されました。会合と併せ、該当コースでは北九州市を中心に講義、見学等を行い、1週間のプログラムの一環として第12回アジア3R自治体間ネットワーク会合に参加しました。

1週間という短い研修ではありますが、多くのことを学んで帰って頂いています。



担当者からのコメント



循環産業研修は例年、実務者の方にご参加いただき、日本の循環産業の展開に向けて短い期間ではありますが効果的なプログラムを組み、今後のネットワークの構築に役立つことを目指しています。

こんな時期だからこそ、廃棄物管理、循環産業はとても大切であると考えています。

本案件で構築したネットワークも十分に活かし、JESCの国際協力活動を進めていければと思います。(中村 加奈)

2019年度 JICA 研修を実施

JESCは、2019年度4つのJICA研修を実施しました。今年度は、4つ全てが課題別コースでした。

(実施研修の一覧は下記の図を参照。)

JESCでは、40年以上にわたりJICA研修を実施しており、その参加者実績は、延べ125カ国

1976人、間もなく2000人にもなります！

下記では、その中でも2019年7月～8月に開催された2019年度JICA課題別研修「廃棄物発電導入に向けた廃棄物処理に係る技術能力向上」

(以下「廃棄物発電コース」)についてご紹介したいと思います。

<JICA 研修 紹介>2019年度「廃棄物発電」

「廃棄物発電」は、各国における適切な廃棄物発電の導入の促進を目的とし実施されています。今年度は、7カ国8人が参加しました(インドネシア、タイ、フィリピン、ウクライナ、チリ、セルビア、イラン)。文化的な背景は異なるものの、チームとしてまとまりがあり、非常に積極的にプログラムに参加して頂きました。

プログラムとしては、講義、見学に加えディスカッションの時間を十分に取り、インタラクティブな内容になるよう心がけました。講義では日本の廃棄物発電の技術や歴史、現状について紹介し、見学では清掃工場、リサイクルセンター、最終処分場等を訪れ実際に日本の技術を確認していただきました。ディスカッションでは、研修員同士がそれぞれの立場から活発な意見交換を行いました。廃棄物発電導入においては住民合意形成も重要なテーマの一つであり、その点についての講義やディスカッションを多く取り入れました。また、日本のプラントメーカーからも講義を行って頂き、海外での状況も

踏まえて情報交換もできました。

最終日には、それぞれの参加者がアクションプランを作成しました。具体的にWtE施設の導入が計画されている国もまだ今後の課題である国もあり、また、自治体からの参加者も中央政府からの参加者もいましたが、それぞれの立場から自国の進捗状況や課題を捉えたアクションプランであったと感じられました。

研修参加者からの感想として、特に有益であった科目(内容)として、「廃棄物焼却と発電」、「JICA発電導入ガイドライン」、「廃棄物発電施設の見学」、「市民啓発施設の見学」などが挙げられました。これらの科目は、廃棄物発電を今後導入するにあたり、重要な要件になることが研修員にも十分理解されたものと考えています。一方、カリキュラムに含まれなかったが将来含むべき科目としては、PPPプロジェクトのための経済基盤・WtEプロジェクトの住民理解・FSのためのガイドライン、大気汚染・特にダイオキシンのサンプリングおよびモニタリン

グ方法、3E (Environment, Energy security & Economic efficiency) の視点に関する講義、などが挙げられました。

今後の運営の参考にし、次年度のプログラム作成に活かしたいと思います。

コース名	日程	参加国
総合的な廃棄物管理(全般)(A)	2019年5月21日(火) ～6月27日(木)	エクアドル、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、ドミニカ共和国、ペルー、ホンジュラス (7カ国8名)
廃棄物発電導入に向けた廃棄物処理に係わる技術能力向上	2019年7月22日(月) ～8月9日(金)	チリ、インドネシア、イラン、フィリピン、セルビア、タイ、ウクライナ (7カ国8名)
大気環境管理に向けたキャパシティビルディング	2019年8月22日(木) ～9月17日(火)	コソボ、ブラジル、ミャンマー、メキシコ、モンゴル、パキスタン、ベトナム、ボスニア・ヘルツェゴビナ、イラン (9カ国10名)
廃棄物管理データの戦略的活用	2019年10月3日(木) ～10月25日(金)	ケニア、キリバス、ミクロネシア、ナイジェリア、パレスチナ、スリランカ、スーダン、ベトナム (8カ国8名)

担当者からのコメント



廃棄物発電研修が行われた時期は、7月から8月にかけての真夏の時期でした。猛暑の中を、みなさん積極的に研修に参加していただきました。来年のちょうど今頃は東京オリンピックだねと話していたのですが、ちょうど1年延期になりました。

来年の7月には、世界のみんで明るくオリンピックを楽しめていることを心から望みます！
(中村 加奈)

日本サニテーションコンソーシアム (JSC) 活動報告

1. はじめに

アジア太平洋地域における水と衛生の改善のために、アジア太平洋水フォーラム (APWF) が2006年9月に発足し、2007年12月には、別府市で第1回アジア太平洋水サミットが開催されました。その際、水に関する改善や啓発、情報の普及を行うことを目的としたナレッジハブ (Knowledge Hub) ネットワークの設立が提唱され、2008年6月のシンガポール水週間で正式に発足しました。その後、アジア開発銀行 (ADB) より衛生 (Sanitation) に関するナレッジハブ設立に関して日本側に要請があり、JICA、国土交通省、環境省等の関係機関が協議した結果、新たなコンソーシアム (日本サニテーションコンソーシアム (以下、JSC)) を結成し対応することとなりました。このコンソーシアムには、下水道 (オフサイト処理) に関しては、(公社) 日本下水道協会、(一財) 下水道業務管理センター、個別処理 (オンサイト処理) に関しては、JESC、(公財) 日本環境整備教育センターの4機関が参加することとなり、2009年10月に正式発足しました。その後、2012年に (地共) 下水道事業団がコンソーシアムに加わり、現在、5機関で構成されています。なお、JESC は、JSC 第2事務所としてオンサイト処理を中心に活動を行っています。

2. JSC の役割と活動目標

JSC は、アジア・太平洋地域の各国における基礎的な衛生施設の普及、浄化槽やし尿・汚泥処理等のオンサイト処理等の技術の開発と普及、都市の汚水・雨水対策としての下水道の整備を支援し、各国のニーズに応じて最適な技術やシステムの選定、またはそれら技術の組み合わせにより、各国の衛生に係る政策・能力・投資の発展を促進するとともに、国際援助機関と連携し、各国関係機関とのネットワークを構築し、衛生に関する知識・情報を集約し、普及・共有することを役割としています。

この役割を果たすために、次のような活動を行うこととしています。

(1) ネットワーキング

ADB、JICA 等の国際援助機関と連携し、各国の衛生関係機関とのネットワークを構築する。

(2) 情報収集

アジア・太平洋地域の衛生に関する情報データベースを構築し、各国の衛生改善に関する調査を実施する。

(3) 知識の普及と情報共有

衛生に関する日本等の先進国の知識と経験の普及、途上国の情報と知識の共有のための国際セミナーを開催する。

(4) 国際援助機関への支援

国際援助機関に対し、衛生関係技術者の養成教育を実施するとともに、プロジェクトの調査や適正技術の選定に対する助言や専門家の紹介などを行う。

このような活動を実施するために、JSC の組織として、JSC 運営委員会と事務局が設置されています。運営委員会は、JSC の運営に関する重要事項を審議・助言するとともに、活動に必要な人材の提供などの支援を行うこととされています。現在の運営委員会の委員長は、花木啓祐東洋大学教授であり、委員は5つの構成団体のほか、(公財)下水道新技術推進機構、NPO 法人日本トイレ研究所、JICA、NPO 法人日本水フォーラム、国連児童基金 (UNICEF) 東京事務所の協力団体で構成されています。

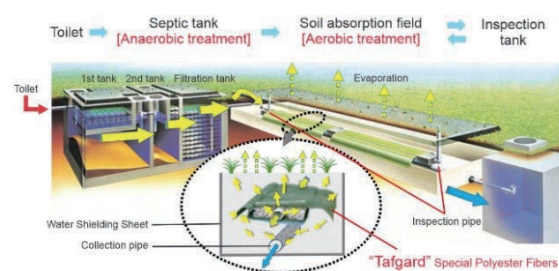
事務局は、活動等に関する決定および実施のために設置され、事務局長、次長、顧問、専門官、調査員が配置されています。

3. これまでの主な活動実績

JSC では、これまでアジア・太平洋地域の衛生に関する情報の収集、衛生改善に関する調査、国際ワークショップ開催等を行っています。最近の主な活動実績は JSC ホームページ (<http://www.jsanic.org/news/fromjscx.html>) をご参照ください。

4. JESC の国際衛生支援実績 (インド環境配慮型トイレ導入調査事業 の紹介)

インドではトイレ排水の処理が不十分であり、河川や地下水の汚濁源はし尿など未処理生活排水といわれています。特にトイレ排水を処理するセプティックタンクシステムは、性能に限界があり、かつ、汚泥管理が適正に行われていない状況です。このため、日本は、JICA 技術支援プロジェクトを通じて、既存セプティックタンクの後方に図に示すように土壌処理装置を付加して性能向上を図る目的で、実証試験に取り組んでいます。試験場所は、ウッタルプラデッシュ州の2都市 (ムザファルナガル、バラナシ) の既存公衆・共同トイレ敷地であり、関係自治体や現地 NGO との協力により実施しています。JESC を含む数社で協力をして本事業を実施しています。日本の個別污水处理技術を導入することにより、インドの衛生改善に貢献するとともにビジネス展開を目指しています。



土壌処理装置の概要

担当者からのコメント



JSC 発足から10年の歩みを振り返ると、異なる団体(5機関)が協力して国際支援活動できたことは意義深いことであります。日本は行政組織の分化が進んでいることもあり、このように専門知識を集約して活動できる組織は貴重であり、今後も、本組織を通じて国際衛生に貢献したいと思います。(森田 昭)

JESC NEWS No.21 / 2020 年 7 月

- 発行者: 南川 秀樹
- 編集長: 須藤 勝義
- 編集スタッフ: 宮川 隆、森田 昭、山本 誠、中村 加奈、杉本 光世、島村 通代
- 発行所: (一財) 日本環境衛生センター (JESC)
- 住所: 〒210-0828 神奈川県川崎市川崎区四谷上町 10-6
- 電話: 044-288-4937
- FAX: 044-288-5217
- E-mail: kokusai@jesc.or.jp